

## 7 退職金制度

### (1) 退職金制度（集計表 第7表-①）

集計企業のうち、退職金制度について「制度あり」と回答した企業が71.5%、「制度なし」と回答した企業が28.3%であった。また、「制度あり」と回答した企業の72.5%が「退職一時金のみ」と回答しており、22.7%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表7-1>退職金制度

【単位:社】

	集計企業数	制度あり				制度なし	無回答
		退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ			
調査産業計	1,012 (100.0)	724 ( 71.5) <100.0>	525 < 72.5>	164 < 22.7>	35 < 4.8>	286 ( 28.3)	2 ( 0.2)

( ) <>内は構成比 (%)

### (2) 退職一時金の支払準備形態（集計表 第7表-②）

退職一時金の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が62.0%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が49.5%であった（複数回答）。

<図表7-2>退職一時金の支払準備形態

【単位:社】

	退職一時金制度導入企業数	複数回答					無回答
		社内準備	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度	退職金保険	その他の社外準備	
調査産業計	689 (100.0)	427 ( 62.0)	341 ( 49.5)	31 ( 4.5)	80 ( 11.6)	43 ( 6.2)	3 ( 0.4)

( ) 内は構成比 (%)

(注) 複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。

### (3) 退職一時金の算出方法（集計表 第7表-③）

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が43.5%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が25.0%であった。

<図表7-3>退職一時金の算出方法

【単位:社】

	退職一時金制度導入企業数	退職金算定基礎額×支給率	退職金算定基礎額×支給率+一定額	勤務年数に応じた一定額	ポイント制(退職金ポイント×ポイント単価)	その他	無回答
調査産業計	689 (100.0)	300 ( 43.5)	18 ( 2.6)	172 ( 25.0)	107 ( 15.5)	80 ( 11.6)	12 ( 1.7)

( ) 内は構成比 (%)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法 (集計表 第7表-④)

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が 45.0%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が 30.8%であった。

<図表7-4>退職金算定基礎額の算出方法

【単位:社】

	退職金算定 基礎額制度 導入企業数	退職時の 基本給	退職時の基本 給×一定率	退職時の基 本給+手当	(退職時の基本 給+手当)×一 定率	別テーブル 方式	その他	無回答
調査産業計	318 (100.0)	143 ( 45.0)	98 ( 30.8)	11 ( 3.5)	12 ( 3.8)	36 ( 11.3)	15 ( 4.7)	3 ( 0.9)

( ) 内は構成比 (%)

(5) 退職一時金を受給するための最低勤続年数 (集計表 第7表-⑤)

退職一時金を受給するための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職 (51.5%)、会社都合退職 (32.4%) とともに、最も多かった。

<図表7-5>退職一時金を受給するための最低勤続年数

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無回答
調査産業計	689 (100.0)	17 ( 2.5)	124 ( 18.0)	77 ( 11.2)	355 ( 51.5)	11 ( 1.6)	61 ( 8.9)	44 ( 6.4)

( ) 内は構成比 (%)

【単位:社】

	退職一時金 制度導入 企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無回答
調査産業計	689 (100.0)	64 ( 9.3)	170 ( 24.7)	63 ( 9.1)	223 ( 32.4)	9 ( 1.3)	41 ( 6.0)	119 ( 17.3)

( ) 内は構成比 (%)

(6) 退職一時金の特別加算制度 (集計表 第7表-⑥)

退職一時金の特別加算制度をみると、「制度あり」と回答した企業は38.0%で、「制度なし」と回答した企業は59.5%であった。また、特別加算制度があると回答した企業の81.7%が「功労加算」、19.8%が「役付加算」と回答した (複数回答)。

<図表7-6>退職一時金の特別加算制度

【単位:社】

	退職一時金制度導入企業数	制度あり								制度なし	無回答
		功労加算	役付加算	年齢加算	業務上死傷病	業務外死傷病	早期退職者優遇	無回答			
調査産業計	689 (100.0)	262 (38.0)	214 <81.7>	52 <19.8>	14 <5.3>	42 <16.0>	21 <8.0>	9 <3.4>	2 <0.8>	410 (59.5)	17 (2.5)

( ) <>内は構成比 (%)

(注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態 (集計表 第7表-⑦)

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出年金 (企業型)」と回答した企業が52.3%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が43.2%であった (複数回答)。

<図表7-7>退職年金の支払準備形態

【単位:社】

	退職年金制度導入企業数	複数回答					無回答
		確定拠出年金 (企業型)	確定給付企業年金	厚生年金基金	企業独自の年金	その他	
調査産業計	199 (100.0)	104 (52.3)	86 (43.2)	28 (14.1)	4 (2.0)	11 (5.5)	5 (2.5)

( ) 内は構成比 (%)

(注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。